

検討項目 一覧<農林>

資料3 - 1

分類	前回WGでのNo・事項名		現状の検討シート	
	NO.	事項名	NO.	事項名
農業	農林業の持続可能なビジネス化、成長産業化に向けての制度の整備			
支援のあり方	1	認定農業者制度の見直し	1	認定農業者制度の見直し
	新浪委員	<農林業の持続可能なビジネス化、成長産業化に向けての制度の整備> 認定農業者の制度について		
	青山委員	認定農業者制度の見直し		
	3	我が国酪農の競争力強化のための見直し	2	我が国酪農の競争力強化のための見直し
競争促進	5	国家貿易制度の見直し	3	国家貿易制度の見直し
阻害要因除去	澤浦委員	現在非加熱果汁については、品質基準だけでなくその製造機械まで法律で規定されているので、実質的には非加熱果汁は販売されていない。製造機械まで規格基準に入っていると言うことは、実質的に販売できないと言うことであるが、これを最終的な品質基準のみにすることで、非加熱果汁飲料の製造販売が可能となる。	4	非加熱果汁のボトルングを可能とするための基準緩和
	白倉委員	農業用施設用地に大規模野菜生産施設建設による農地転用基準の見直し(大規模野菜生産施設の基準の明確化)	5	農業用施設用地の大規模野菜生産施設等建設による農地転用基準の見直し
	野高委員	土地改良事業に伴う受益者負担の軽減措置及び制度の見直し	6	土地改良事業の効率化
	穂積委員	農地の有効活用と地域活性化に向けた規制の見直し(有害鳥獣捕獲にかかる基準の見直し)	7	有害鳥獣捕獲にかかる基準の見直し
	穂積委員	農地の有効活用と地域活性化に向けた規制の見直し(有害鳥獣捕獲にかかる基準の緩和)	8	有害鳥獣捕獲にかかる基準の緩和
	本間委員	EU諸国からの牛、羊、ヤギ由来のレンネットの輸入禁止の解除	9	EU諸国からの牛、羊、ヤギ由来のレンネットの輸入禁止の解除

		NO.	事項名	NO.	事項名
優良農地の確保と有効利用等の国土資源の合理的利用の促進	穂積委員		農地基本台帳整備のための固定資産税データの利用	10	農地基本台帳整備の促進
	14		農地流動化の促進 主体が制限されている事業の民間開放 農地信託事業実施主体 農地保有合理化法人 農地利用集積円滑化団体	11	主体が制限されている農地流動化事業(農地信託事業実施主体、農地保有合理化法人、農地利用集積円滑化団体)等の民間開放
	澤浦委員		民間不動産業者が農地を扱う認可制度の創設		
	15		農地流動化の促進 不適正利用農地の改善	12	不適正利用農地の改善(特定利用権制度の実効性確保)
	新浪委員		<優良農地の確保と有効利用等の国土資源の合理的利用の促進> 農地流動化の促進		
	16		土地利用に関する措置の強化(耕作放棄への措置の強化)		
	17		農地の村外(県外・国外)所有者の管理利用責任の義務化		
	穂積委員		農地の有効活用と地域活性化に向けた規制の見直し (市民農園開設にかかる基準の見直し)	16	市民農園開設にかかる基準の見直し
農林業支援組織等の見直し					
農林 共通	農協	18	農協からの信用・共済事業の分離	17	農協からの信用・共済事業の分離
		20	准組合員の廃止		
		新浪委員	<農林業支援組織等の見直し> 農協からの信用・共済事業の分離		
	その他	澤浦委員	野菜安定化基金の適応農家と需要者の範囲拡大	19	契約野菜安定供給事業の対象農家の範囲拡大
		野高委員	農政事務所(旧食糧事務所)における事務権限及び職員定数の削減について	20	農政事務所(旧食糧事務所)業務の民間等への開放の促進
農林 共通	農林業支援組織等の見直し	23	中小企業信用保険制度に農業、林業、漁業を追加	21	中小企業信用保険制度に農業、林業、漁業を追加

		NO.	事項名	NO.	事項名
林業	農林業の持続可能なビジネス化、成長産業化に向けての制度の整備	24	国有林野事業の更なる民間委託の促進	22	国有林野事業の更なる民間委託の促進
		25	保安林制度にかかる指定施業要件の変更	23	保安林制度にかかる指定施業要件の変更の簡素化
		26	林業経営にかかる許認可・届出等のワンストップ化	24	林業経営にかかる許認可・届出等の簡素化
		28	種苗法の見直し	26	林業用種苗の見直し
		29	森林情報の整備に向けた測量・実地調査等の推進のための環境整備	27	森林情報の整備に向けた測量・実地調査等の推進のための環境整備
		速水委員	森林管理・環境保全直接支払制度の交付金支払い方法	28	森林管理・環境保全直接支払制度の交付金支払い方法の改善
		速水委員	森林集約化等の円滑な推進について	29	森林集約化等の円滑な推進
		穂積委員	森林・林業再生プラン	30	森林・林業再生プランの円滑な推進
		穂積委員	森林所有者の責務	31	森林所有者の責務の明確化
		穂積委員	所有者情報の開示	32	森林簿等の整備及び民間利用の促進
		27	森林簿・森林計画図の民間利用の促進		
		穂積委員	京都議定書における森林吸収量1300万炭素トンの達成	33	京都議定書における森林吸収量1300万炭素トンの達成に向けた措置拡充

No13、14、15、18、25は他の項目とあわせてため、欠番